

令和2年度南山城村一般会計補正予算（第4号）

令和2年度南山城村一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ166,290千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,180,908千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方特例交付金		1,400	1,100	2,500
	1. 地方特例交付金	1,400	1,100	2,500
12. 地方交付税		1,154,926	82,081	1,237,007
	1. 地方交付税	1,154,926	82,081	1,237,007
16. 国庫支出金		509,907	153,575	663,482
	1. 国庫負担金	60,931	8,903	69,834
	2. 国庫補助金	447,990	125,684	573,674
	3. 委託金	986	18,988	19,974
17. 府支出金		98,974	6,183	105,157
	1. 府負担金	45,408	3,855	49,263
	2. 府補助金	47,631	2,440	50,071
	3. 委託金	5,935	△112	5,823
19. 寄付金		10,000	100	10,100
	1. 寄付金	10,000	100	10,100
20. 繰入金		251,901	△118,272	133,629
	1. 基金繰入金	251,901	△118,272	133,629
21. 繰越金		7,500	10,949	18,449
	1. 繰越金	7,500	10,949	18,449
22. 諸収入		56,246	27,911	84,157
	2. 雑入	56,144	27,911	84,055
23. 村債		467,200	2,663	469,863
	1. 村債	467,200	2,663	469,863
補正されなかった款に係る額		456,564		456,564
歳入合計		3,014,618	166,290	3,180,908

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		1,012,980	38,841	1,051,821
	1. 総務管理費	936,100	37,984	974,084
	3. 戸籍住民基本台帳費	5,799	1,167	6,966
	5. 統計調査費	1,844	△310	1,534
3. 民生費		473,498	26,766	500,264
	1. 社会福祉費	373,978	22,687	396,665
	2. 児童福祉費	99,520	4,079	103,599
4. 衛生費		324,127	103	324,230
	2. 清掃費	149,479	103	149,582
5. 農林水産業費		115,004	35,320	150,324
	1. 農業費	99,875	35,320	135,195
6. 商工費		64,889	41,874	106,763
	1. 商工費	64,889	41,874	106,763
9. 教育費		196,977	23,386	220,363
	1. 教育総務費	196,967	23,386	220,353
補正されなかった款に係る額		827,143		827,143
歳 出 合 計		3,014,618	166,290	3,180,908

第2表 地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
緊急防災・減災対策事業 (避難施設)	13,600				14,400			
過疎対策事業 (過疎地域自立促進特別事業・ソフト分)	42,900	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。	39,600	証書借入 又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通条件により又、銀行その他の資金の場合その債権者との協定による。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮もしくは低利債に借換えることができる。
臨時財政対策債	44,000				49,163			
計	467,200				469,863			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	286,346	0	286,346
2. 地方譲与税	26,148	0	26,148
3. 利子割交付金	200	0	200
4. 配当割交付金	1,700	0	1,700
5. 株式等譲渡所得割交付金	900	0	900
6. 法人事業税交付金	400	0	400
7. 地方消費税交付金	45,000	0	45,000
8. ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	55,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	4,500	0	4,500
11. 地方特例交付金	1,400	1,100	2,500
12. 地方交付税	1,154,926	82,081	1,237,007
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,416	0	1,416
15. 使用料及び手数料	30,433	0	30,433
16. 国庫支出金	509,907	153,575	663,482
17. 府支出金	98,974	6,183	105,157
18. 財産収入	4,020	0	4,020
19. 寄付金	10,000	100	10,100
20. 繰入金	251,901	△118,272	133,629
21. 繰越金	7,500	10,949	18,449
22. 諸収入	56,246	27,911	84,157
23. 村債	467,200	2,663	469,863
歳入合計	3,014,618	166,290	3,180,908

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	51,391	0	51,391				
2. 総務費	1,012,980	38,841	1,051,821	37,171		606	1,064
3. 民生費	473,498	26,766	500,264	18,486	800		7,480
4. 衛生費	324,127	103	324,230				103
5. 農林水産業 費	115,004	35,320	150,324	37,263	△3,300	△131	1,488
6. 商工費	64,889	41,874	106,763	44,209			△2,335
7. 土木費	305,399	0	305,399				
8. 消防費	124,887	0	124,887				
9. 教育費	196,977	23,386	220,363	22,629			757
10. 災害復旧費	52,570	0	52,570				
11. 公債費	287,896	0	287,896				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	3,014,618	166,290	3,180,908	159,758	△2,500	475	8,557

2 歳 入

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方特例交付金	1,400	1,100	2,500
計	1,400	1,100	2,500

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,154,926	82,081	1,237,007
計	1,154,926	82,081	1,237,007

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費国庫負担金	60,712	8,903	69,615
計	60,931	8,903	69,834

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	332,839	124,684	457,523
2. 民生費国庫補助金	6,614	1,000	7,614
計	447,990	125,684	573,674

(款) 16. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
3. 商工費委託金	0	18,988	18,988
計	986	18,988	19,974

(款) 17. 府支出金

(項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 民生費府負担金	45,408	3,855	49,263
計	45,408	3,855	49,263

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	1,100	地方特例交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	82,081	地方交付税普通交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
6. 障害者介護給付費負担金	8,110	障害者介護給付費負担金
8. 低所得者保険料軽減負担金	793	低所得者保険料軽減国庫負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	8,283	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 7,116 個人番号カード事業費補助金 1,167
10. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	116,401	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
1. 民生費補助金	500	子育て支援交付金
2. 児童福祉費補助金	500	保育対策総合支援事業費補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 商工費委託金	18,988	誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成委託金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
5. 障害者介護給付費等負担金	3,855	障害者介護給付費等負担金

(款) 17. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費府補助金	15,094	2,240	17,334
2. 民生費府補助金	15,377	200	15,577
計	47,631	2,440	50,071

(款) 17. 府支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費委託金	5,521	△112	5,409
計	5,935	△112	5,823

(款) 19. 寄付金

(項) 1. 寄付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般寄付金	10,000	100	10,100
計	10,000	100	10,100

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 基金繰入金	251,901	△118,272	133,629
計	251,901	△118,272	133,629

(款) 21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	7,500	10,949	18,449
計	7,500	10,949	18,449

(款) 22. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	補正前の額	補正額	計
1. 雑入	56,144	27,911	84,055

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費府補助金	2,240	人権啓発事業補助金 $\Delta 60$ 避難所等確保緊急促進事業費補助金 1,000 新モビリティ推進事業補助金 1,300
3. 民生費補助金	200	障害者介護給付費等補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
4. 統計調査費委託金	$\Delta 112$	工業統計調査委託金 $\Delta 21$ 農林業センサス委託金 $\Delta 2$ 経済センサス経費(調査区管理)委託金 1 国勢調査委託金 $\Delta 90$

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄付金	100	一般寄付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	$\Delta 118,272$	財政調整基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	10,949	前年度繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 雑入	27,911	村活き生きまつりテント使用料 $\Delta 220$ 産品なべ売上金 $\Delta 45$ 介護保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分) 26,659 後期高齢者医療保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分) 777 大河原駅自販機電気手数料 120

目	補正前の額	補 正 額	計
計	56,144	27,911	84,055

(款)23. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務債	192,600	800	193,400
4. 臨時財政対策債	44,000	5,163	49,163
9. 商工債	8,300	△3,300	5,000
計	467,200	2,663	469,863

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		道の駅自動車充電設備利用料 486
		南山城村再生協議会事業者負担金 134

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 公共施設整備事業債	800	緊急防災・減災対策事業債(避難施設)
1. 臨時財政対策債	5,163	臨時財政対策債
1. 商工債(ソフト事業)	△3,300	過疎対策事業債(ソフト事業)

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	153,641	0	153,641	176			△176
5. 財産管理費	115,531	6,830	122,361	2,077		486	4,267
6. 電子計算費	76,583	8,512	85,095	12,571			△4,059
7. 企画費	556,146	22,760	578,906	21,528		120	1,112
11. 諸費	1,142	△118	1,024	△60			△58

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,199	財産管理事業	357
11. 役務費	1,094	全国村有物件災害共済事務	357
14. 工事請負費	4,537	役務費	357
		保険料	357
		庁舎管理事業	5,664
		庁舎等管理事業	5,664
		需用費	390
		修繕料(施設)	390
		役務費	737
		手数料	737
		工事請負費	4,537
		道の駅管理事業	809
		道の駅管理事業	809
		需用費	809
		光熱水費	809
12. 委託料	7,306	電算管理事業	8,512
17. 備品購入費	1,206	電算管理事業	8,512
		委託料	7,306
		備品購入費	1,206
10. 需用費	1,115	企画調整事業	1,140
12. 委託料	540	駅舎活性化事業	1,140
13. 使用料及び賃借料	1,300	委託料	540
		工事請負費	600
14. 工事請負費	3,600	広域行政事業	486
17. 備品購入費	15,719	相楽東部広域連合負担金(総務費)	486
18. 負担金補助及び交付金	486	負担金補助及び交付金	486
		各一部事務組合負担金	486
		交通確保対策事業	1,300
		新交通推進事業	1,300
		使用料及び賃借料	1,300
		新型コロナウイルス感染予防対策事業	19,834
		新型コロナウイルス感染予防対策事業	19,834
		需用費	1,115
		消耗品費	1,115
		工事請負費	3,000
		備品購入費	15,719
7. 報償費	△150	住民相談事業	△118
10. 需用費	31	人権問題等啓発事業	△118
11. 役務費	1	報償費	△150
		需用費	31

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	936,100	37,984	974,084	36,292		606	1,086

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	5,799	1,167	6,966	1,167			
計	5,799	1,167	6,966	1,167			

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 委託統計調査費	1,844	△310	1,534	△288			△22
計	1,844	△310	1,534	△288			△22

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	193,153	16,338	209,491	12,280			4,058

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		消耗品費	31
		役務費	1
		手数料	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	1,167	戸籍住民基本台帳管理運営事業	1,167
		住民基本台帳社会保障・税番号制度事業	1,167
		委託料	1,167

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	51	各種統計調査事業	△310
3. 職員手当等	50	各種統計調査事業	△310
8. 旅費	△9	報酬	51
10. 需用費	△370	職員手当等	50
11. 役務費	△32	旅費	△9
		普通旅費	△9
		需用費	△370
		消耗品費	△370
		役務費	△32
		通信運搬費	△32

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	118	身体障害児者援護事業	800
19. 扶助費	16,220	身障更生医療給付事業	800
		扶助費	800
		自立支援法給付事業	15,420
		自立支援法給付事業	15,420
		扶助費	15,420
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	118

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 老人福祉費	21,114	4,751	25,865	1,468	800		2,483
3. 介護福祉費	81,133	1,398	82,531	793			605
5. 後期高齢者医療費	69,482	200	69,682				200
計	373,978	22,687	396,665	14,541	800		7,346

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	8,274	3,101	11,375	2,984			117
3. 児童福祉施設費	68,515	978	69,493	961			17

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		重度身体障害者訪問入浴サービス事業(コロナ分)	118
		需用費	118
		消耗品費	118
12. 委託料	105	その他高齢者対策事業	4,751
14. 工事請負費	4,646	保健福祉センター管理事業	4,751
		委託料	105
		工事請負費	4,646
27. 繰出金	1,398	介護保険事業	1,398
		介護保険事業特別会計繰出金	1,398
		繰出金	1,398
27. 繰出金	200	後期高齢者医療事業	200
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	200
		繰出金	200

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,178	その他児童福祉総務事業	548
17. 備品購入費	923	放課後児童健全育成事業	42
18. 負担金補助及び交付金	1,000	備品購入費	42
		放課後児童健全育成事業(感染症対策分)	506
		需用費	506
		消耗品費	506
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	2,553
		南山城村子育て応援特別定額給付金事業(コロナ分)	1,000
		負担金補助及び交付金	1,000
		補助金(補助事業)	1,000
		子育て世代包括支援センター感染予防対策事業(コロナ分)	499
		需用費	41
		消耗品費	41
		備品購入費	458
		放課後児童クラブ感染予防対策事業(コロナ分)	1,054
		需用費	631
		消耗品費	631
		備品購入費	423
10. 需用費	504	保育所運営事業	504
17. 備品購入費	474	保育所運営事業(感染症対策分)	504
		需用費	504

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	99,520	4,079	103,599	3,945			134

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 塵芥処理費	83,920	103	84,023				103
計	149,479	103	149,582				103

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 農業総務費	59,826	635	60,461			134	501
3. 農業振興費	27,123	34,685	61,808	37,263	△3,300	△265	987

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		消耗品費 504
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 474
		南山城保育園感染予防対策事業(コロナ分) 474
		備品購入費 474

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	103	ごみ処理施設管理運営事業 103
		東部広域連合負担金(塵芥処理分) 103
		負担金補助及び交付金 103
		各一部事務組合負担金 103

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 職員手当等	500	農業総務事務事業 635
11. 役務費	135	農業総務事務事業 635
		職員手当等 500
		役務費 135
		通信運搬費 135
7. 報償費	△490	村おこし事業 △3,603
10. 需用費	△225	むら活き生きまつり △3,603
11. 役務費	△50	報償費 △490
12. 委託料	△2,782	需用費 △225
13. 使用料及び賃借料	△46	消耗品費 △115
		食糧費 △110
18. 負担金補助及び交付金	38,278	役務費 △60
		保険料 △60
		委託料 △2,782
		使用料及び賃借料 △46
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 38,288
		南山城村高品質茶業継続支援事業(コロナ分) 36,108
		役務費 10
		通信運搬費 5
		手数料 5
		負担金補助及び交付金 36,098

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	99,875	35,320	135,195	37,263	△3,300	△131	1,488

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	15,598	10,823	26,421	11,688			△865
2. 観光費	20,367	31,051	51,418	30,669			382
3. 商工業振興費	28,924	0	28,924	1,852			△1,852
計	64,889	41,874	106,763	44,209			△2,335

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		交付金 (補助事業) 36,098
		自然災害等防止対策農業経営支援事業(コロナ分) 2,180
		負担金補助及び交付金 2,180
		交付金 (補助事業) 2,180

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 報償費	△1,200	新型コロナウイルス対策緊急事業者支援事業 △1,187
11. 役務費	23	新型コロナウイルス対策緊急事業者支援事業 △1,187
18. 負担金補助及び交付金	12,000	報償費 △1,200
		役務費 13
		通信運搬費 △2
		手数料 15
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 12,010
		新生活様式対応中小企業等支援事業(コロナ分) 12,010
		役務費 10
		通信運搬費 7
		手数料 3
		負担金補助及び交付金 12,000
12. 委託料	30,991	観光推進事業 60
18. 負担金補助及び交付金	60	観光推進事業 60
		負担金補助及び交付金 60
		補助金 (単独事業) 60
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 12,003
		リモート関係人口創出・拡大事業(コロナ分) 12,003
		委託料 12,003
		誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成事業 18,988
		誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成事業 18,988
		委託料 18,988

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連 合費	196,967	23,386	220,353	22,629			757
計	196,967	23,386	220,353	22,629			757

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助及 び交付金	23,386	相楽東部広域連合負担金	23,386
		相楽東部広域連合負担金(教育費)	23,386
		負担金補助及び交付金	23,386
		各一部事務組合負担金	23,386

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	62,721	58,919	2,500	7,543	53,876
2. 災害復旧事業債	156,969	174,900		11,567	163,333
3. 教育・福祉施設等整備事業債	203,966	168,444		36,003	132,441
4. 一般単独事業債	9,567	6,571		2,637	3,934
5. 辺地対策事業債	1,233,325	1,211,449	241,800	154,852	1,298,397
6. 過疎対策事業債	160,300	252,600	241,000		493,600
7. 財源対策債	35,233	30,520		4,692	25,828
8. 減税補てん債等	9,321	7,079		1,888	5,191
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	740,394	735,919	49,163	57,756	727,326
11. 都道府県貸付金	3,218				
12. 一般補助施設整備事業債	10,900	9,600		2,175	7,425
13. 緊急防災・減災対策債	5,600	13,100	14,400	333	27,167
14. 緊急自然災害防止対策事業債			10,100		10,100
15. 緊急浚渫推進事業債			5,900		5,900
合 計	2,631,514	2,669,101	564,863	279,446	2,954,518

補正予算給与費明細書

(単位:千円)

1. 特別職

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	11,195	3,881	0	4,705	19,781	3,055	22,836	
	議員	10	22,200	0	6,919	0	0	29,119	7,418	36,537	
	その他特別職	257	7,836	0	0	0	4,250	12,086	469	12,555	
	計	269	30,036	11,195	10,800	0	8,955	60,986	10,942	71,928	
補正前	長等	2	0	11,195	3,881	0	4,705	19,781	3,055	22,836	
	議員	10	22,200	0	6,919	0	0	29,119	7,418	36,537	
	その他特別職	257	7,785	0	0	0	4,250	12,035	469	12,504	
	計	269	29,985	11,195	10,800	0	8,955	60,935	10,942	71,877	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	51	0	0	0	0	51	0	51	
	計	0	51	0	0	0	0	51	0	51	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(44)54	57,954	181,970	130,316	370,240	64,660	434,900	
補正前	(44)54	57,954	181,970	129,766	369,690	64,660	434,350	
比較	(0)0	0	0	550	550	0	550	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	5,287	0	2,982	6,895	78,279	3,319	9,948	20,931	2,675
	補正前	5,287	0	2,982	6,895	78,279	3,319	9,398	20,931	2,675
	比較	0	0	0	0	0	0	550	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0)54	0	181,970	124,835	306,805	59,460	366,265	
補正前	(0)54	0	181,970	124,285	306,255	59,460	365,715	
比較	(0)0	0	0	550	550	0	550	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	5,287	-	2,982	6,895	72,798	3,319	9,948	20,931	2,675
	補正前	5,287	-	2,982	6,895	72,798	3,319	9,398	20,931	2,675
	比較	0	-	0	0	0	0	550	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(44)0	57,954	0	5,481	63,435	5,200	68,635	
補正前	(44)0	57,954	0	5,481	63,435	5,200	68,635	
比較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	0	-	0	0	5,481	0	0	0
	補正前	0	-	0	0	5,481	0	0	0
	比較	0	-	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由	別内訳	説明	備考	
給料	0	その他増減分		給料	0	
職員手当等	550	その他増減分	550	扶養手当	0	
				住居手当	0	
				通勤手当	0	
				期末勤勉手当	0	
				管理職手当	0	
				時間外勤務手当	550	業務量増加のため
				退職手当	0	
児童手当	0					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	分	一般行政職	技能労務職
		平均給料月額	294,852円
令和2年9月1日現在	平均給与月額	324,660円	0円
	平均年齢	40.1歳	0歳
	平均給料月額	294,852円	0円
令和2年4月1日現在	平均給与月額	324,512円	0円
	平均年齢	39.8歳	0歳

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
令和2年9月1日現在	1 級	6人	13.6%	1 級	0人	0.0%
	2 級	8人	18.2%	2 級	0人	0.0%
	3 級	12人	27.3%	3 級	0人	0.0%
	4 級	10人	22.7%	4 級	0人	0.0%
	5 級	5人	11.4%	5 級	0人	0.0%
	6 級	3人	6.8%	6 級	0人	0.0%
	計	44人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 長 参 事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.250月分	2.250月分	4.500月分	
前 年 度	2.225月分	2.275月分	4.500月分	
国 の 制 度	2.250月分	2.250月分	4.500月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支給対象職員数	国の制度支給率
全 地 域	0%	全 職 員	国の機関なし

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和2年6月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	